

令和5年度横浜市LED防犯灯事業における対話(サウンディング型市場調査)結果

1 概要

ESCO 事業終了を見据え、本市の管理するLED 防犯灯 約 18 万灯(電柱共架型 約 16 万灯、独立柱(鋼管ポール)型 約2万灯)の包括的な維持管理について、PPP手法の導入も含めた手法の検討の一助とするため、サウンディング型市場調査を実施しましたので概要を公表します。

(1) 対話について

- ・ 日程 10月18日、23日、24日
- ・ 場所 横浜市庁舎内会議室
- ・ 形態 個別、非公開
- ・ 時間 1参加者 90分程度
- ・ 参加者 7者

(2) 参加者(7者)の内訳について

- ・ 5者
防犯灯の包括的維持管理の事業提案の可能性がある事業者
- ・ 1者
事業構成員(共同事業者)の可能性がある事業者
- ・ 1者
事業に協力・連携の可能性がある事業者

2 本調査で得られた主な意見について

(1) 事業対象について

市内一円、全ての防犯灯(電柱共架型及び鋼管ポール型)とするのがよい

<理由>

- ・ 市域を分割することは市民サービス上ベストな選択ではなく、コスト、効率、品質面でメリットは見出しにくいことから、全てひとつの事業で行うべき
- ・ 最低でも市域の半分の物量がないと採算がとれない
- ・ 灯具のみの維持管理とすると、鋼管ポールが倒壊して灯具が壊れた場合などで保険が下りない可能性が生じる

(2) 事業手法について

- メンテナンス付きリース契約（包括的維持管理委託）
- 業務委託契約（包括的維持管理委託）
- PFI

<コメント>

- ・プロポーザルによる総合評価により、事業者を選定してほしい
- ・市民のためになるような事業内容を選定してほしい
- ・単純に契約した方が全体の価格を抑えられる
- ・PFIは困難と考えている

(3) 事業期間について

10年～13年、最長15年とするのがよい（契約締結後、維持管理開始までの期間を除く）

<理由>

- ・メーカー仕様の光源寿命をもとに想定
- ・防犯灯事業は大きなリスクを抱えているわけではないので、ある程度長期でよい
- ・単年度契約はあり得ない

(4) 事業内容について

維持管理（コールセンターによる通報受付、防犯灯維持管理システム運営、灯具更新、不具合修理等、灯具の設置・撤去・交換・移設、鋼管ポールの設置及び撤去 等）を包括的に実施したほうがよい

<調査検討について>

- ・防犯灯の在り方みたいなものをコンサルティングしながら打ち出していきたい

<鋼管ポールの点検について>

- ・点検結果を有意なものとするため、包括的維持管理の中（事業内）で行うべき
- ・リスク分担を整理する上での課題。契約締結後に自ら点検を行い、状態を確認したい

<灯具交換について>

- ・事後保全、あるいは事後保全と計画交換の組み合わせで実施
- ・一斉更新。スケールメリットを生かすことができる

(5) 想定する事業費や市内中小企業の参画等について

- ・人件費や灯具費が上昇しており、事業開始時期が延びる場合、事業費用の影響は避けられないだろう
- ・想定事業費は、市内中小企業の参画度合いによる部分が大きい
- ・コストの面だけを考えれば、自者資源を活用する方が安い。新規市内中小企業とタッグを組む場合は研修や連絡体制に要する間接費がかかる
- ・自者のコールセンターや、場所の把握や土地感覚を持つ自者メンテナンス部門を活用すれば効率的な面はある

(6) 契約締結から維持管理開始までに要する期間

- 半年程度
- 2年半～3年

<半年程度の理由>

- ・現在の運用等の把握、コールセンター・システム構築、作業準備等に必要
- ・作業スキルや知見習得等の研修が必要となるため、それ以上の時間を要する可能性

<2年半～3年の理由>

- ・上記内容に加え、調査、灯具の一斉交換作業が完了するための所要期間が必要

(7) 市民サービスの向上のための工夫、アイデア等

(※市場性、実現性等が必ずしも精査されたものではなく、アイデアとして提案いただいたものです。)

- ・365日24時間受付のコールセンターによる通報受付
- ・センサーや通信端末をつけてデータを取得
- ・環境測定センサーをつけて情報公開

(8) 灯具更新費用の平準化を含めた財政負担軽減の提案、工夫、アイデア等

(※市場性、実現性等が必ずしも精査されたものではなく、アイデアとして提案いただいたものです。)

- ・リース事業、業務委託、PFI事業による契約期間中の分割払
- ・灯具の大量購入と大規模契約によるスケールメリットに伴う割引
- ・広告収入
- ・独立柱の一部提供による利用料金収入

(9) 参加者の考える、本市が必要と考える取組

- ・市の課題や背景を踏まえれば人口減少が進展する予測の中、防犯灯を毎年度増やし続けることには疑問。総合的に勘案した設置方針（計画）と方針（計画）に基づいた運用が必要
- ・防犯灯情報の公開には十分な検討が必要
- ・夜間の灯りの検討材料として、市所有の屋外照明全体を把握することが望ましい。市民通報の際の円滑な窓口対応にもつながる。
- ・LED防犯灯事業をまずは防犯事業と捉え実施した方がよい。今後、少子化により子どもの安全（防犯）がさらに最優先になる。